損保協会
神奈川代協

地震保険セミナー開く
すべてのお客様に地震保険を

損保協会と神奈川代協は2月19日、横浜市のかながわ労働プラザで地震保険セミナーを共同開催し、宮城県代協理事で仙台中央支部長の山下晴輝氏と神奈川県温泉地学研究所所長の加藤照之氏が講演した。

山下氏

セミナー第一部では、山下氏が「東日本大震災で学んだ保険代理店の使命」をテーマに講演。当時調達できずに困ったものとして携帯電話や電気、水道、ガスなどをあげ、とりわけ調達困難だったのがガソリンだったと説明。ガソリンスタンドに長蛇の列ができただけでなく、購入客同士の揉め事も起きた教訓をふまえ、最低限のガソリンの確保を平時のうちから行っておく価値はあると話した。

過去の自身の取り組みを振り返った山下氏は、保険代理店として地震保険を契約者に提案してきたつもりだが、「すべての」契約者に「何度も」地震保険を提案してきたかを自問自答すると、できていなかったと述べ、そのことが反省点だと悔やんだ。こうしたことから、山下氏は「保険料の多寡にかかわらず、すべてのお客様に地震保険を提案することで、お客さまの未来を変えることができる」と呼びかけた。

加藤氏

セミナー第二部では、加藤氏が「神奈川を襲う地震と津波」をテーマに講演。津波から身を守るためには、あらかじめ津波避難マップで避難先を確認し、実際に現地に足を運んでおくことや、津波避難訓練に参加することなどが大切だと話し、「普段からの心構えと自発的な対策や訓練が重要だ」と強調した。

セミナー終了後は神奈川代協会長の三ヶ尻明広氏が挨拶し、地震保険の必要性について言及。「地震保険の普及は私たち保険代理店の使命だ。今日、学んだことを参考に、お客様に地震保険を提供していきたい。今年は東日本大震災から10年となる。また、2年後の2023年には関東大震災から100年という節目を迎える。そのときまでに地震保険の加入率をまだまだ高めていかなければならない」と述べた。

政府の地震調査研究推進本部が作成した全国地震震度予想地図によると、今後30年以内に横浜市で震度6弱以上の地震が発生する確率は82％となっており、全国で2位の高さを示す。2019年度の神奈川県の地震保険付帯率は61・9％となっており、年々上昇傾向にあるが、全国平均の66・7％を下回っている。

コロナ禍の現状把握
埼玉代協新風会
対策を全員で共有

埼玉代協新風会（塚田智史リーダー）は2月4日、オンラインで「コロナ禍の現状把握」をテーマにセミナーを開催した。新型コロナウイルス感染拡大から1年。2回目の緊急事態宣言が発出されたものの、感染への危機感が低くBCPが不十分という現状が見受けられるという。塚田氏は「予防対策のBCPではなく、感染したらどう行動するのかを考えていきたい」と述べ、自社の対策のみならず顧客への有益な情報提供としても活用してほしいと挨拶した。

塚田氏

まず、仲千智氏が新型コロナウイルスに関する情報を提供。感染経路やマスク等の効果、正しい手洗い・手指消毒の仕方など効果があるとされている基本的な対策を改めて紹介した。またPCR検査を受けるまでの流れや問い合わせ先、感染者が発生した際の消毒作業の金額の目安などについても言及。「自治体によって補助金が違う。自社はもちろん、顧客のエリアも事前に調べておくとよい」とアドバイスした。

グループトークは約45分。30人余りが5グループに別れて意見を交換し、最後に各グループのトーク内容が発表され参加者全員で共有した。

【テーマ】
「あなたは、募集人5人の代表者。募集人Bさんと同行した翌朝、だるさと熱っぽさを感じ、コーヒーを飲んでも味がしない。今、あなたはどのような行動をとりますか？」

【講じる対策】
・Bさんの自宅待機を指示
・社員全員へ症状を連絡
・副代表であるAさんに代表代行、事務所の消毒を指示
・保険会社へ連絡
・保健所へ連絡
・顧客へ連絡
・念のために社員全員のPCR検査等

塩野氏

保険会社への連絡は症状が出た段階で連絡が必要なのか、感染が確定した段階の報告なのか保険会社によって違うようだ。また、任意で実施する社員のPCR検査費用は会社が負担するのが妥当との見解も多かった。全契約者や近隣への連絡については偏見を心配する一方で、誠実に公表した方がよいとの意見も出た。

コロナ禍で広がったオンライン面談については「高齢のお客様が多く、オンラインが難しい」現状もあり、自宅へ訪問した際には基本的なマスク・手指消毒は当然のこと、「出されたお茶に口をつけない」と徹底した対策を実施しているという。また、体調不良を感じていなくても「感染しているかもしれない」という意識で行動するように従業員に指示している参加者もいた。この他、コロナに関する休業補償の中には事務所の消毒費用が補償される場合もあるため、取扱商品を確認しておくと良いという情報共有も行われた。

神林早苗教育委員会委員長は、多くの意見から新たな気付きを得ることは大切だと再認識したと講評。その上で、「代表者が重症化するケースもあり得る。コロナのみならず入院や重症のケースを想定したBCPは重要」と述べ、あらゆるケースを想定した実効性のあるBCPを従業員全員で共有してほしいと呼び掛けた。塩野忠会長は、いつ感染するかわからない状況とし、「特に高齢のお客様に感染させてしまうのはあってはならないこと」と強調。顧客と自社を守るためにも常に危機意識を持って行動してほしいと挨拶し、閉会した。